

現代京都の周縁／周辺の空間における都市再編過程

——京都都市論のための試論——

松尾 卓磨*

Takuma MATSUO

Urban Restructuring in the Marginal/Peripheral Spaces of Contemporary Kyoto: An Introduction to the Urban Theory of/for Kyoto

当時の統治権力は、こうした周縁社会を空間的にも排除し、布置する力を持っていたのだ。封建時代には身分制によって保護されていた都市周縁社会が、空間的にも都市の周縁部に配置されることは一般的であったのである。¹⁾

——水内俊雄・加藤政洋・大城直樹, 2008年

一見するとコンテナの箱は、なんの装飾もない「ただの箱」にみえる。だがその単純な形状は、世界市場を覆う広大な抽象空間を表現している。…むしろそれは、経済的であると同時に軍事的でもあるような、地経学的権力をこそ示しているのである。²⁾

——原口剛, 2021年

1. 現代京都の都市論を編むために

本稿では今現在京都で進行している都市再編過程に焦点を当て、京都都市論の確立に向けたひとつの試論を提示する。現代の都市京都の有り様については既に多くの専門家によって多方面から明らかにされてきた。例えば『成熟都市の研究』(佛教大学総合研究所, 1998)では「成熟都市」なる概念が動員され、拡大や成長のピークを過ぎた都市京都の実像が教育、地域社会、文化、景観、住宅、都市政策等、多様なテーマから把握されている。また『京都の「まち」の社会学』(鯉坂・小松, 2008)では、社会学的な視点と手法で京都の地域社会と文化が論じられ、『京都から考える都市文化政策とまちづくり』(山田・赤崎, 2019)では、まちづくり、景観、文化産業等に目が向けられている。

これらの成果を都市論として位置づけ得るか否かは判断が分かれるところだろう。その点、鷺田清一の『京都の平熱』(2013)は、現代京都の都市の様相を広域的かつ重層的に描写した言わばソフトな都市

論として好評を博している。悠久の時間が息づく大木、脱俗的な価値や超越的な価値が宿る寺社、生きる上での異なる選択肢を提示してくれる場末。それらを「別の世界」への想像を掻き立てる事物や空間と捉え、京都における自身の遊歩録・回想録を都市論へと昇華させるロジックは見事である。

本稿はこうした既存の研究や著作とは少々色合いが異なる。というのも、まずもって京都都市論の確立に向けた一試論という位置づけにあり、歴史、文化、宗教、景観、まちづくり、観光といった京都研究の核心的テーマではなく、都市空間の再編成過程に焦点を当てるためである。もちろんこのテーマに関して先行研究が皆無だというわけではない。京都で無尽蔵に繰り広げられている都市開発の動向に対し、奇しくも類似するメタファーを用いて懸念を示した知の巨人たちがいた。加藤周一と先に触れた鷺田清一である。加藤は都市開発を京都に対する「爆撃」と、鷺田はそれを京都が見舞っている「空襲」と表現した(加藤・川端, 1991; 鷺田, 2013)。

京都における都市開発の動向が問題視される中、それと正面から向き合った数少ない貴重な成果、木村万平の『京都破壊に抗して』(2007)に触れておかねばならない。彼はバブル期から2000年代前半までの20年間の京都における都市開発の動向を記録し、京都各地で実施された反対運動の情報を丹念にまとめ上げている。その情報量の多さから資料的な価値が非常に高い優れた労作となっている。

しかし、木村(2007)の著作が世に出てから既に15年以上が経過しており、隔世の感があることは否めない。京都の街に繰り出すやいなや、マンションやホテルの解体建設現場、あるいは今や重機が搬入されようとしている白壁に囲われた敷地をあらこちらで目にすることができる。にもかかわらず、そうした今まさに建造環境が改変され、都市京都の再編がまた一段階進もうとしている状況を具に捉えた都市研究の成果は現状明らかに不足している。そうし

* 立命館大学 文学部

た状況を踏まえて、本稿では目下京都で進行している都市再編の過程に注目し、その不足を部分的に補うことを目指したい。

本稿では、崇仁地区における京都市立芸術大学の誘致に伴う大規模再開発事業、その最中に大学建設予定地の一角に設置されたコンテナ群、公共空間の私的空間化、京都市の市域縁辺部における救護施設の整備、建設反対運動とNIMBY問題、中心と周辺論の論理など、複数の事象や論点に言及しながら現代京都における都市再編の現状・特徴・課題について検討する。

2. 京都の周縁空間の再編とコンテナ

現代の京都、とりわけ2010年代以降の京都の都市再編において最も大きなインパクトを有する出来事は何か。即座に思い浮かぶのは間違いなく崇仁地区での大規模再開発事業だろう。かつてこの地域は日本で二番目に大きい都市部であり、京都最大の不良住宅地区であった（高野2009）。不良住宅の集中、在日朝鮮人の集住、貧困率の高さなどから、この地域は「京都市内における社会問題の集約点の1つ」とみなされ、その状況を改善すべく社会事業施設の配備、地区改良事業、部落改善運動、融和運動が推し進められてきた（杉本2015: 266-267）。1950年代から不良住宅の買収と解体、公営住宅の建設が進められたことで、地域社会と建造環境には大きな変化が加えられてきた。

そうした空間再編の延長として位置づけられるのか、あるいはそれまでの系譜との断絶が図られようとしているのか、2010年を境に崇仁地区の変化は新たな段階に入ることになる。崇仁地区への京都市立芸術大学の移転とそれに伴う大規模な再開発事業の実施が決定されたのであった。

1980年から京都市西京区にキャンパスを構えてきた京都市立芸術大学（以下、芸大）は、立地の問題、施設の老朽化、敷地不足、耐震補強の必要性など、位置、距離、空間に関連する条件や状況を改善しようと、京都市中心部へのキャンパス移転構想を練り始める。2010年6月のことであった。時を同じくして同年7月に崇仁地区では「京都市崇仁地区将来ビジョン検討委員会報告書」が取りまとめられる。そして2013年3月に、崇仁地区へのキャンパス移転に関する要望書が芸大から、12月には芸大移転に着手することを求める要望書が崇仁地区を含む下京区の全自治連合会から京都市へそれぞれ提出された。そ

れを踏まえて京都市は2014年1月に崇仁地区への芸大移転の決定し、翌2015年3月に芸大移転と崇仁地区の整備に関する基本構想を、2017年3月に基本計画を策定した³⁾。

キャンパスの移転先を探していた芸大、地域の活性化策を模索していた崇仁地区、そして大学・地域・土地のマネジメントを行う京都市のあいだで利害が一致したのであった。もちろんこの一連の流れには、公式・非公式のものも含めて膨大かつ複雑な利害調整や合意形成の過程があったに違いない。また、地域住民全員が大学誘致に賛成したわけではないということも想像に難くない。さらには、誘致開始時には京都市が既に未曾有の財政難にあったことを踏まえると、1,000人程度の規模の芸大をこの時期にこの場所へと移転させる必要があったのか。そのような疑問も当然浮かび上がってくる。ともあれ、2020年代に入り崇仁地区の一角には都市開発の光景を象徴する白壁、鉄骨、タワークレーンが予定通り組み上げられた。崇仁地区は現代京都において最も規模が大きく、それゆえに最も注目すべき大規模再開発の舞台となったのであった。

かく言いながら、あえてここからは時間軸としてその少し前、既存建物の解体から芸大の建設着工に至るまでの期間に焦点を当ててみたい。それは、その期間その土地に、すなわち、既存建物の解体を終えて芸大の建設着工を待つ空白の期間の空白の更地に、とある空間が現れたためである。その空間というのは、暫定的な土地利用という条件下でコストパフォーマンスを最大化させるある箱を伴い構成された空間であった。

2018年2月、既存建物の解体がひと段落した芸大建設予定地の一角、1000㎡の更地に、計30の店舗から成る「常設型屋台にぎわい空間」、崇仁新町が開設された⁴⁾。高倉塩小路南東角に設置された屋台村は、地域住民・民間事業者・研究者の連携により設立された一般社団法人によって運営される“にぎわい空間”であった。崇仁新町の開設を発表する記者会見において、京都市はその活用法について「京都市の未利用地に、常設型の屋台等を設置し、通年型にぎわい施設として運営するもので、①物販・飲食店舗の運営、②イベントの開催、③芸術文化発信事業、などを複合的に」行うと説明した⁵⁾。そして結果として、崇仁新町は大きな話題性の獲得と多くの集客に成功し、開設から2年が経過した2020年5月をもってその幕が降ろされた。

先述した「とある空間」というのはこの崇仁新町のことを指すが、とりわけ注目すべきなのは、崇仁新

町に屋台＝コンテナ＝箱が設置され、消費・文化・交流の拠点が築かれたという点である。なぜそこに注目すべきなのか。その理由を説明するためには、遠く離れた英国の首都ロンドンに視線を向かわせなければならない。

かつての帝国の心臓部。歴史・文化・観光の都市。世界有数のグローバルシティであり、コスモポリタン都市でもあるロンドン。そこには周辺に位置し、周縁性を有し、「エッジー edgy」が体現されてきた街がある。金融街シティのはずれ、ショアディッチ (Shoreditch)。2011年、この街の一角にコンテナが積み上げられた。そこはボックスパーク (Box Park) という名を冠している。もちろんそこは物流の拠点ではない。若者が集い、出会い、飲み、食らい、踊る場所。消費・文化・交流の拠点である。南ロンドンのブリクストン (Brixton) もそこに加えよう。この街の一角にも2015年にコンテナが積み上げられた。そこは流行の発信地ポップブリクストン (Pop Brixton) と呼ばれている。

ショアディッチとブリクストンの共通点は何もコンテナの設置だけではない。ヴィクトリア時代、ショアディッチは貧困と犯罪が集中するスラム街であった。一方、ブリクストンは第二次大戦後にアフロカリビアン集住地となり、今なお1981年・2011年の都市暴動の記憶が深く刻み込まれている。この2つの街には、社会のメインストリームによって周縁化され、貧困・犯罪・暴力の街というレッテルが貼られ、移民の集住と貧困や犯罪の因果が繰り返し問われてきた系譜がある。

そして2010年代に入って、このような系譜を有する街々の一角に空のコンテナが積み上げられ、消費・文化・交流の拠点が築かれたのであった。共通点はまだある。それはこの2つの地域がロンドンのジェントリフィケーションの典型地であるということだ。地価の上昇、アーティスト・クリエイティブクラス・白人ミドルクラスの流入、建造環境の更新、消費空間のアップグレード。ショアディッチとブリクストンにおける空間再編と社会変容、その契機と時期は明らかにコンテナの設置とリンクしている。コンテナから成る消費・文化・交流の拠点の登場により、地域に対するイメージは一新された。ショアディッチとブリクストンに見出されるこうした共通点は、現代ロンドンの都市再編過程を特徴づける極めて重要な要素として捉えることができる。

さて、ロンドンの状況を踏まえた上で、京都へと視線を戻そう。言わずと知れた古都。歴史・文化・観光の都市。その玄関口である京都駅から歩いてわ

ずかの距離に位置する崇仁地区は、身分制度に由来する社会的な周縁性によって地域の系譜と特性が規定されてきた。その崇仁地区の一角で2018年にコンテナが設置され、そこにショップや飲食店が入り、イベントが催され、“にぎわい”が創出された。

何が言いたいのか。これ以上もったいぶる必要はないだろう。要するに、既視感である。崇仁地区で見られた状況、すなわちコンテナが設置され、消費・文化・交流の場が築き上げられるという状況は、ロンドンのショアディッチやブリクストンで見た状況と寸分も違わない。その状況が生み出されたタイミングが同時代の2010年代であったということ、そして、その時期が社会的に周縁化されてきた地域の転換期であったという共通点は決して無視することはできない。コンテナは、社会的周縁性が付与されてきた地域がメインストリームの側へと俄かに引き寄せられ、消費の対象として囲い込まれたことを示唆する象徴的なアイコンとなっているのだ。

ロンドンのショアディッチやブリクストンとは異なり、崇仁地区でのコンテナの設置は暫定的な土地利用が前提とされていた。とは言え、いずれにしても大規模な建設工事を必要としないコンテナは、そうした前提や経済的な合理性との相性が頗る良かったのであろう。コンテナはコストパフォーマンスを最大化させる上で非常に有効に機能したのだ。

ここで注目したのは崇仁地区という特定の一地域でわずか2年のあいだのみ見られたある意味で特異な・例外的な光景ではあった。しかし、ロンドンの動向との一致は決して無視できるものではなく、些細ではあるが意味のある発見として記憶・記録しておかねばならない。その積み重ねこそが京都都市論の精度を向上させる重要な道筋となるからだ。

コンテナへのこだわりを捨てずに、ここでさらに議論を押し広げたいという欲に駆られる。コンテナによる物流革命について論じたレビンソン(2019)は次のように説く。コンテナの本質は輸送単位の標準化と規格化、鉄道・トラック・船によるシームレスな貨物輸送を実現することにある。そして、本稿の冒頭で触れた原口(2021)は、その標準化・規格化されたコンテナに、経済(物流)と軍事(ロジスティクス)を強固に結びつける地経学的権力の源泉を見た。彼はアンリ・ルフェーブの抽象空間の概念をコンテナ論に援用し、次のように指摘している。「同じサイズの箱が世界中のさまざまな場所に現われる遍在性は、コンテナが表現する抽象空間がいかに広大であるかを伝えるものである」と(原口, 2021: 166)。

この議論を本稿の筋にたぐり寄せた場合、崇仁新町に設置されたコンテナ群、それも消費・文化・交流の拠点を築くために設置されたコンテナ群にかなる意味を見出すことができるだろうか。筆者は次のように見ている。“にぎわい”を創出するための標準化された、あるいはパッケージ化された空間戦略がコンテナに詰め込まれ、まさにシームレスに輸出入されていると。そしてその目的地の1つが崇仁地区であったと。このような物流や軍事とは一線を画した局面でのコンテナの使用に権力性を見出すまでは至らなかった。しかし、どこかで改めてコンテナの遍在性を強調する際には、ここで示したわずかながらの実例が一役買うことであろう。

なお筆者は、コンテナ群の立地にもある種の想像力を掻き立てられた。崇仁地区、ショアディッチ、ブリクストン、いずれの地域においても鉄道駅にほど近い土地にコンテナヤードのごとく複数のコンテナが並べられたからだ。

さて、ここからはコンテナの話題からは少し距離をとる。崇仁新町の設立時に京都市が公表した「崇仁新町イメージ図」⁶⁾。そこにはアート、マルシェという言葉が並べられていた。この1枚の資料に記載されていたごくわずかなワードにも実は都市再編の現代的特質を見出すことができる。

まずはここ数年のあいだに身近な場所で生じた変化について思い返してほしい。近所で新しくオープンしたお店の名前、商店街や近くの広場で催されたイベントのキャッチコピー、掲示板の張り紙に記されたまちづくりの将来ビジョン。そこに以下の言葉が含まれてはいなかっただろうか。

アート、デザイン、クラフト、クリエイティブ、
オルタナティブ、ポップ、モダン、
ヴァンテージ、レトロ、リノベーション、
イノベーション、コワーキング、
スタートアップ、エコシステム

これらの概念は現代の都市、とりわけ2010年代以降の都市において、空間や場所、商品やサービス、活動や事業、理念や哲学に、新規性、先進性、創造性、独自性をまとわせるために繰り返し用いられてきた。そこにはアートやモダンのようなとうの昔から使われている概念も含まれている。しかし、そうした概念さえもここ最近になって使用される文脈や場面が明らかに変化している。その字面から“圧”を感じるようになってはいないだろうか。

そして、上に列挙した概念を名に冠している、あるいはそれらをキーコンセプトとして採用している店舗や施設を至るところで見かけるようになった。通い慣れた近所の店舗、長らく人の気配が無かった空き家、シャッターが閉じられたままの空き店舗、廃材が放置されたままの廃工場、外装が当時のままの元コンビニらしき建物。そうした身近に存在していた空間が取り壊され、建て替えられ、改修され、ある日何気なく前を通った時、そこに以下のような店舗や施設が新しくオープンしていた。どうだろう、心当たりは無いだろうか。

カフェ、コーヒーショップ、ワインバー、
デリカテッセン、マルシェ、
ファーマーズマーケット、
オーガニックショップ、ヨガスタジオ、
フィットネススタジオ、ゲストハウス

2000年代、あるいは2010年代前半までこうした店舗や施設は大都市の中心部であるとか、流行の発信地で目にするものであった。また見かけたとしても、それは“意識の高い人”が利用する場所であって、決して広く日常に根付いているとは言えなかった。

しかし、今や大小を問わず様々な都市において、それも中心部だけではなく、それまで見向きもされてこなかったいわくつきの地域や郊外のロードサイドを含むありとあらゆる場所で上記の店舗や施設を見かけるようになった。ここでも、たとえばカフェなんかは昔からいろんな場所にあったではないか。そういった声が聞こえてきそうだが。しかし、ここで思い浮かべてほしいのは、地域に根付いた昔ながらのカフェではない。先ほど列挙した概念、すなわち新規性、先進性、創造性、独自性をまとわせるための概念を戦略的にとり入れた“洗練されたオシャレな”カフェである。

もはやそうした概念に都市が覆い尽くされていると言っても言い過ぎではないだろう。京都も例外ではない。あらゆる場面、あらゆる場所で新規性、先進性、創造性、独自性をまとわせるための概念が用いられている。そして、もうひとつ確かなことは、崇仁地区のような社会的に周縁化された地域で、上記の概念、店舗、施設をよく見かけるようになった場合、その地域では既に大きな転換が始まっているということだ。京都における都市再編の兆候と特質をいち早く的確に捉えるためには、そうした概念、店舗、施設に意識的に目を向けなければならない。



京都市立芸術大学の建設現場
(2022年7月23日, 筆者撮影)



ポップブリクストン
(2019年12月2日, 筆者撮影)

3. 都市と地域のあるべき姿をめぐる

大規模な再開発の工事、洗練された店舗や施設というのは目に付きやすいものである。しかし、京都で進行している都市再編はそうした街中で容易く確認できる光景や空間によってのみ語られるべきものではない。ここで取り上げる救護施設の配置をめぐる問題は、京都にNIMBY問題、差別、社会的排除が存在している事実を明確に示すとともに、京都の都市再編において中心と周辺の論理が強く働いていることをわれわれに想起させる。この問題は、より多くの主体が積極的に関心を持たなければ、当事者のみがかかわる地域問題として矮小化され、都市に埋もれてしまうことになる。そうした事態を避けるためにも本稿ではいくつかの資料をもとに救護施設の配置の経緯やそれが抱える課題に焦点を当てたい。

救護施設とは「身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設」(生活保護法38条第2項)のことで、京都市でも救護施設は「社会におけるセーフティーネット」⁷⁾と位置づけられている。京都市ではこれまで下京区の京都市中央保護所がその機能を担ってきた。しかし、2016年に京都市は中央保護所のあり方を見直し、保

護所を廃止の上、新たに民設民営の救護施設(定員80名)を設置する方針を発表した。そしてその新たに設置される救護施設の事業者が公募され、2018年に中央保護所の指定管理者である社会福祉法人が選定された⁸⁾。

救護施設の建設予定地に選ばれたのは、選定を受けた社会福祉法人が所有する京都市伏見区の土地であった。そこは伏見区の西端、まさに京都市の縁に位置する土地であった。京都市の市域内といえども、名神高速道路から西にわずかにはみ出た位置・形状のその土地は、どちらかと言うと隣接する向日市と地理的な連続性があった。そしてその立地こそがまさに京都市、向日市、社会福祉法人のあいだで生じた係争の中心的な争点となった部分である。

向日市の住民らは、京都市と社会福祉法人からの施設設置に関する説明不足などを理由に、救護施設の着工の見送りを求める請願を2018年11月に向日市に提出する⁹⁾。2018年12月、向日市議会においてその請願が全会一致で採択され、向日市は京都市に対して対応を要請することになった。2019年1月に向日市で住民説明会が開かれた際には、会場が物々しい雰囲気となり、怒り、不安、反感で説明会が紛糾した様子がメディアによってセンセーショナルに報じられた¹⁰⁾。その結果と言うべきか、2020年2月、工事着工の目途が立たないことや資金繰りを理由に社会福祉法人は救護施設の開設を断念し、京都市は当該の社会福祉法人の選定を取り消したのであった¹¹⁾。

しかし、それで京都市が救護施設の設置を取り止めることはなく、京都市は次なる整備予定地と事業者の選定に着手する。京都市が次に整備予定地として選んだのは伏見区東端の醍醐地域であった。ここも、計画が白紙となった伏見区西端のケースと同様に、京都市の市域の縁に位置する土地で、隣接する宇治市との距離もごくわずかであった。事業者の公募に先立ち2021年10月から京都市は整備予定地域の自治町内会連合会等で施設の必要性に関する説明を重ねた。同年11月からは事業者の募集を開始し、2022年1月に新たな社会福祉法人を事業者として選定した。しかし、同年3月には自治町内会連合会から施設整備の説明を求める要望書が京都市に提出され、5月には住民説明会が実施されることになった¹²⁾。さらに整備予定地に隣接する宇治市でも動きがあり、2022年9月に宇治市に対して救護施設の着工停止を京都市に求める請願「京都市日野地区での救護施設建設計画に関する京都市への要望提出を求める請願」が住民から提出され、10月には宇治市議会においてその請願が全会一致で採択された¹³⁾。

先述の2022年5月に醍醐地域で実施された住民説明会では以下の点に意見や質問が集中している。

1. 何故この場所に整備するのか。周りが住宅地ではなく、京都市の山間部に整備ができないのか。
2. 周囲には小学校や保育園があるが、外出時など子どもの安全は大丈夫なのか。
3. 施設入所者が、地域住民とトラブルを起こすことはないのか。¹⁴⁾

もちろんこうした意見は社会における施設の必要性を十分理解した上で発せられたものだろう。とは言え、この醍醐地域や隣接する宇治市、そして計画が白紙となった向日市でもそうであったように、救護施設の開設は明らかに不安視・迷惑視されている。こうした状況から、この京都市伏見区における救護施設の配置は典型的なNIMBY問題を引き起こしていると言える。

ただ、ここでは救護施設に対する地域住民らの眼差しや意見の是非についてこれ以上問うことは控えたい。仮にその点を問うならば、向日市、宇治市、整備予定地周辺の住民、そして施設の開設と運営を引き受ける社会福祉法人、施設を必要としている利用者の声に直接耳を傾ける必要があるからだ。それは今後の課題とし、本稿では京都市によるこの救護施設の設置を現代京都における都市再編の一過程と捉え、その配置の意味を俯瞰的な視点で検討したい。

まずこの救護施設の新規開設と整備予定地の配置を見て思い起こされる、いや思い起こすべきなのは、先述した崇仁地区での大学誘致を伴う大規模再開発事業である。この計画では、小学校、保育所、市営住宅、市民活動センター、公衆浴場、公園が解体や廃止の対象となり、その後存続されるものであっても別の場所へ機能が移転されるという対応が取られた¹⁵⁾。つまり、京都市立芸術大学という公立大学の整備を進めるために多くの既存の公共空間が解体・廃止・移転されるという何ともアイロニカルな状況が生じたのだ。

そしてさらに驚くべき点として、京都市は公立大学の整備のために既存の公共空間を解体・廃止・移転した後、その市有地の一部(4000㎡)を民間の事業者へ貸し出すということを発表している。それは崇仁地区を含む京都駅東部エリアの活性化、新しく建設される芸大との調和を前提とする事業の一環であり、成長戦略の一環として「SDGsの理念の下、市民・企業の皆さまと共に、京都の未来を創造し、日本・世界に発信する新たな拠点を生み出すプロジェ

クト」¹⁶⁾として位置づけられている。

この京都市の施策が抱える問題性については、公共空間を取り巻くポリティクスの議論と結びつけて考える必要がある。現代の都市においては公共空間が危機的状況に直面しており、近年の趨勢として疑似公共空間(pseudo-public space)と疑似私的空間(pseudo-private space)が増殖しているということが指摘されている(三浦, 2020)。前者の疑似公共空間は、例えばショッピングモールのような公共性を装った私的な(民間企業によって所有されている)空間を指す。一方、後者の疑似私的空間は、形式的には政府や公によって所有されているが、私的な利害関係に基づく管理と規制の対象となっている(Mitchell and Stacheli, 2006)。より問題含みなのは後者の疑似私的空間である。Mitchell and Stacheli (2006:153)が指摘しているように、それはあくまでも公共空間ではあるが、民間の事業者などが資本蓄積を図るためにその維持・改善を引き受ける、もしくは政府から民間の事業者にその維持・改善の権限や業務が委託されることで実質的に私的空間化される。そこでは開放性や透過性が維持されているようにも見えるが、それはあくまでも資本蓄積を推し進めるための演出に過ぎない。公共空間が民間へと明け渡され、資本蓄積のための道具として利用されるのだ。

京都市が崇仁地区で進めている上述のプロジェクトでは市有地が民間事業者へ貸し出されるが、これは疑似私的空間の増殖の一端として捉えることができる。そしてこうした動向について知ると、自ずと次のような疑問が頭をよぎる。なぜ、既存の公共空間を解体してまで生み出した4000㎡の市有地を公共性のある別用途に転換するのではなく、容積率を緩和してまで民間に貸し出す必要があるのか。なぜ、救護施設を京都駅に隣接するその市有地に配置せず、遠く離れた市域の縁辺部へと追いやり、地域と対峙しながら合意形成に苦心しなければならないのか。京都市の都市再編過程が公共空間の私的空間化と密接に結びついていることは確かであり、さらにその根底に中心と周辺の論理や財政難の問題が横たわっているということはおもはや自明とも言える。

ここまで現代京都における都市再編過程や関連する事象を見てきたが、現代京都を論じる上で深く洞察すべき事象はもちろん他に数多存在している。紙幅の関係上、そのほとんどに触れることすら叶わなかったが、崇仁地区の動向や救護施設の配置問題の考察を通じて、現代京都における都市再編過程の一端を示すことができたのではないだろうか。そして

そのプロセスを経ることで、都市京都の現在と今後を論じる上で核となる問いも浮かび上がった。それは、未曾有の財政難に直面している都市京都は一体どこへと向かおうとしているのか、という問いである。世界の動向にまで視野を広げれば自ずとその不穏な未来も見えてくる——新自由主義、緊縮財政、懲罰的都市政策。既にいずれかの兆候が見え始めているのか、いないのか。見え始めているならば、どの地域・場所でいかなる影響が出ているのか。京都都市論の新たな地平を切り開くためには現在進行形の都市再編過程を追い、それを規定している論理や力学にまで洞察の対象を広げなければならない。

追記

本稿は、科学研究費助成事業・基盤研究(B)「生活困窮者自立支援の実践に見る社会包摂原理の日本的受容に関する学際的探究」(課題番号:21H00636|研究代表者:水内俊雄)の助成を受けて作成した成果物である。

注

- 1) 水内・加藤・大城(2008)17頁より引用。
- 2) 原口(2021)170頁より引用。
- 3) ここで言う「基本構想」とは「京都市立芸術大学移転整備基本構想」を、「基本計画」とは「京都市立芸術大学移転整備基本計画」を指す。なお芸大の移転計画決定に至るまでの経緯については次の資料を参照した。①京都市(2015)京都市立芸術大学移転整備基本構想。②京都市(2017)京都市立芸術大学移転整備基本計画。
- 4) 京都市情報館(2017)「崇仁新町(すうじんしんまち)の開設について」共同記者会見<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000228288.html>(2023年2月13日閲覧)に掲載の記者会見資料「崇仁新町(すうじんしんまち)」の開設について」。
- 5) 前掲4)1頁より引用。
- 6) 京都市情報館(2017)共同記者会見(2017年11月14日)「崇仁新町(すうじんしんまち)の開設について」共同記者会見<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000228288.html>(2023年2月19日閲覧)に掲載されている資料「崇仁新町イメージ図」。
- 7) 京都市情報館(2022)救護施設の整備及び運営について<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000299309.html>(2023年2月17日閲覧)に掲載されている住民説明会資料「救護施設について」4頁より引用。
- 8) 中央保護所の廃止、新たな救護施設の設置に関する経緯については以下の資料を参照した。①京都市保健福祉局(2019)教育福祉委員会資料—京都市中央保護所の指定管

理について。②京都新聞(2020年2月18日)「隣の市との境に生活保護施設計画、住民反対で市断念 経過と問題点とは」<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/159722>(2023年1月31日閲覧)。③京都新聞(2022年1月11日)「京都市に今なぜ救護施設が必要なのか 社会福祉の研究者が指摘する課題とは」<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/708675>(2023年1月31日閲覧)。

- 9) 向日市(2019)京都市に建設予定の救護施設等についてhttps://www.city.muko.kyoto.jp/kurashi/kenko_hoken/fukushi/sonotanohukushi/1555571092940.html(2023年2月18日閲覧)に掲載の資料「建設予定の救護施設に関し、京都市への要望提出を求める請願」。
- 10) ①京都新聞(2019年1月16日)「ホームレスら救護施設、説明会で怒号 市民ら「白紙撤回」要求」<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/2554>(2023年2月18日閲覧)。②カンテレ報道RUNNER(2019年1月21日)「特命報道ツイセキ 怒りと不安が爆発、"京都市"の「救護施設」の建設に"向日市民"が猛抗議」<https://www.ktv.jp/news/feature/20190121/>(2023年2月18日閲覧)。
- 11) 京都市(2020)「京都市救護施設等の整備及び運営事業者」の選定の取消しについて。
- 12) 京都市情報館(2022)「救護施設の整備及び運営について」<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000299309.html>(2023年2月18日)掲載の資料「住民説明会(5月29日及び5月30日)終了後の質問票に対する回答」。
- 13) 京都新聞(2022年10月21日)「京都市が伏見で予定する救護施設整備計画「着工しないよう」宇治市議会が請願採択」<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/903242?gsign=yes>(2023年2月16日閲覧)。
- 14) 京都市情報館(2022)「救護施設の整備及び運営について」<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000299309.html>(2023年2月18日)より引用。
- 15) 京都市(2017)京都市立芸術大学移転整備基本計画。
- 16) 京都市情報館(2023)京都駅東SDGs・未来創造拠点共創プロジェクト サウンディング型市場調査の結果及び今後の取組の進め方について。<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000299187.html>(2023年2月18日閲覧)に掲載の記者会見資料「京都駅東SDGs・未来創造拠点共創プロジェクトに関するサウンディング型市場調査 実施要領」1頁より引用。

参考文献

- 鯨坂学・小松秀雄編(2008)『京都の「まち」の社会学』世界思想社。
- 加藤周一・川端道喜(1991)[対談]古都の危機——どうたちむかうのか(「ねっとわーく京都」編集部編『京都2001年——私の京都論』かもがわ出版,190-210頁所収)。
- 木村万平(2007)『京都破壊に抗して——市民運動20年の軌跡』かもがわ出版。
- 杉本弘幸(2015)『近代日本の都市社会政策とマイノリティ——

歴史都市の社会史』思文閣出版。

- 高野昭雄 (2009)『近代都市の形成と在日朝鮮人』人文書院。
- 原口剛 (2021) 海の都市計画——ロジスティクスとインフラをめぐる (平田周・仙波希望編『惑星都市理論』以文社. 153-181頁所収)。
- 佛教大学総合研究所編 (1998)『成熟都市の研究——京都のくらしと町』法律文化社。
- 三浦倫平 (2020) 公共空間をめぐる都市社会運動の可能性と課題——東京都世田谷区下北沢地域における紛争に焦点を当てて (三浦倫平・武岡暢編『変容する都市のゆくえ——複眼の都市論』文遊社, 191-220頁所収)。
- 水内俊雄・加藤政洋・大城直樹編 (2008)『モダン都市の系譜——地図から読み解く社会と空間』ナカニシヤ出版。
- 山田浩之・赤崎盛久編 (2019)『京都から考える都市文化政策とまちづくり——伝統と革新の共存』ミネルヴァ書房。
- レビンソン, M. (村井章子訳) (2019)『コンテナ物語——世界を変えたのは「箱」の発明だった [増補改訂版]』日経BP (Levinson, M. (2016) *The Box: How the Shipping Container Made the World Smaller and the World Economy Bigger – Second Edition*. Princeton University Press).
- 鷺田清一 (2013)『京都の平熱——哲学者の都市案内』講談社。
- Mitchell, D. and Staeheli, L. A. (2006) Clean and Safe? Property Redevelopment, Public Space, and Homelessness in Downtown San Diego. In Low, S. and Smith, N. eds., *The Politics of Public Space*. Routledge, pp.143-175.